

子どもの医療費無料化 所得制限をどう考えているか

伊藤 幸秀 (公明党)



問 子どもの医療費無料化は都の制度をベースにした制度ですが、都は一定の所得制限をつけて制度設計しています。現状では、就学前の乳幼児、小学校児童、中学校生徒を対象に、23区全てと多摩26市中8市が医療費無料化の所得制限を撤廃しています。そこで、周辺自治体との違いについて、現状をどう考えていますか。また、市長が標榜する子育て先進市に照らして、医療費に所得制限がつくことに違和感はないか、見解をお聞かせください。

答 乳幼児医療費助成は市の負担により所得制限を撤廃しています。義務教育就学児医療費助成については、都内の自治体で所得制限の取り扱いに違いがあることは承知していますが、都の制度として所得制限が設けられていますので、本市ではその枠組みの中で実施しています。居住する自治体により医療を受ける環境に差が生じることはないよう、都において制度改正すべきものと考えています。

一般質問項目

- ①子育て支援について ②公園のあり方について ③栄町の課題について ④教育現場の課題について ⑤立川市民科の教科化について

西立川児童会館ランドセル来館 現状確認と意見交換の場を

松本 マキ (たちかわ自民党・安進会)



問 ランドセル来館事業は、学童保育所に漏れてしまった子どもたちの受け皿として役立っていますが、西立川児童会館のような待機児童が多い地域では、定員や要件がはっきりしていないことで現場に大きな負担となっています。また、学童保育所と自由来館の利用者をあわせると相当な人数となり、密な環境となっています。現場からは、「実際の状況を見て、意見交換してほしい」との要望が出ていますが、見解をお示しください。

答 予約の無断キャンセルなどの問題があることや、一時的な人数増により設備面で対応し切れていない状況があることは把握しています。西立川児童会館においては、私立の児童会館として事業運営していく際の苦勞や、コロナ禍における負担感も大きいと捉えています。市としては、現状について確認するとともに意見交換の場を設け、館長会議への新規参加等、継続的に連携が行えるよう取り組んでいきます。

一般質問項目

- ①富士見町地域の待機児童対策と感染症予防対策について ②専門家を活用することでより市の業務の効率化を~費用対効果を考える

出席停止

学校が、出席すべき日から除外すること。出席停止とされた日に児童・生徒が出席しなければ、授業日数などからその日数が差し引かれ、欠席扱いとはならない。



ワクチン搬送の準備

ランドセル来館事業

保護者が仕事などで不在の家庭の児童に対して、学校から帰宅せずランドセルを背負ったまま、直接児童館に行くことができるように実施している、市の独自事業。利用には申請が必要。

小中学生の東京2020大会観戦 欠席の扱いに配慮を

浅川 修一 (日本共産党)



問 東京2020大会の小中学生の観戦動員については、新型コロナや熱中症等が心配な状況であり、学校が参加しないという判断をした場合は、その意向を尊重すべきです。また、感染が心配で行かせたくないという保護者もあり、参加する学校であっても、子どもや保護者が参加しないと決めた場合には、個々の考えを尊重すべきです。その際は、欠席扱いにするのではなく、調べ学習を行うなど、配慮が必要だと考えますが、市の考えをお示しください。

答 大会観戦の実施については、新型コロナの感染状況や都の動向、児童・生徒の状況や教職員の体制を総合的に検討し、最終的に校長が判断しますので、その意向を尊重します。また、児童・生徒の参加については、本人や保護者の意向を尊重し、参加しない場合でもオリンピック・パラリンピックの学習を生かした課題等を与え、欠席ではなく出席停止等の扱いとして進めていきたいと考えています。

一般質問項目

- ①東京オリンピック・パラリンピックについて ②コロナ禍のごみ問題について ③柴崎町・富士見町のまちづくりについて

ワクチン接種 取り組みが伝わる情報発信を

木原 宏 (たちかわ自民党・安進会)



問 ワクチン接種について、多くの不安の声が寄せられていますが、立川市が今どんな考えの下でどんな取り組みを行っているのかという情報が伝わっていないと感じます。現在の予約方式を採用するに至った経過をお示しください。これから接種体制の強化を図るとのことですが、主な取り組みについて伺います。また、今後の一般接種の開始にあたり、予約がパンクしないよう、年代別に区切って接種券を発送するなどの考えはありますか。

答 現在の方式は、医師会との協議の中で、本市の恵まれた医療体制を生かした個別接種を基本に、集団接種も併用するという形で実施することとし、ワクチン確保が確実な2週間先までの予約としています。接種体制の強化として、コールセンターの回線数倍増や土日祝日の受付、大規模集団接種会場での接種等を実施します。今後も年齢別に区切った接種券の発送等の検討を含め、予約方式の改善を進めていきたい。

一般質問項目

- ①新型コロナウイルスワクチン接種について

ワクチン接種 情報提供体制の改善を

松本 あきひろ (たちかわ自民党・安進会)



問 新型コロナワクチンの接種に関して、「予約が取れない」「電話が繋がらない」などの苦情の声が寄せられています。このようなときこそ、市民に寄り添い、工夫を凝らして施策を講じていくことが必要です。高齢者への接種と、その後の一般市民を含めた全市民への接種は、どのように進むのでしょうか。また、明確な情報伝達が最重要課題と考えますが、同じ轍を踏まないよう要望するとともに、十分な対策を検討しているのか伺います。

答 電話受付については、コールセンターの電話機の倍増、電話料金の市負担への切り替え、土曜・日曜・祝日の電話受付開始により改善を図ります。高齢者の接種は7月末に終了するよう進めるとともに、基礎疾患のある方や64歳以下の方も円滑に実施できるよう準備しています。今後とも国や都、医師会等と連携して、市民に分かりやすくて正確に情報を周知し、安全で安心な接種体制の整備に努めていきます。

一般質問項目

- ①富士見町周辺のよりよきまちづくりについて ②投票率の向上施策などについて ③新型コロナにも負けない施策展開などについて

災害時におけるし尿処理 一般家庭についても計画を

高口 靖彦 (公明党)



問 災害時において、自宅等で避難している方のし尿ごみは、燃やせるごみとして扱われるとのことですが、地域防災計画には、一次避難所におけるし尿処理についての記載がありません。しかし、災害発生時には、し尿処理が速やかに、適切に行われないとすぐに衛生環境が悪化し、疫病の発生等も危惧されます。災害時に家庭で発生した、し尿の処理計画を具体的に定めることが早急に必要と考えますが、見解を伺います。

答 災害時には、被災した家屋からはさまざまな災害廃棄物が出て、家庭からは生活ごみ、し尿も出てきます。避難所のごみやし尿も含めた、こうした全ての一般廃棄物を、市が継続かつ確実に処理しなければならないと認識しています。今後、令和2年2月に国が出された国の災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引を参考に、市の災害廃棄物処理計画の見直しが必要であると考えています。

一般質問項目

- ①新型コロナウイルス感染症対応について ②ヤングケアラー支援について ③地域防災計画について ④公園について